

NAFTA 見直しの動向と日本企業への影響

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
 パートナー／執行役員 レギュラトリストラテジー リーダー

羽生田慶介

シニアアソシエイト 福山章子

再交渉の背景とは。
 アメリカは何を要求しているのか。

トランプ大統領には許し難い状況

アメリカ、カナダ、メキシコの3カ国が障壁なく1つの経済圏となったとき、仕事の量が増えるのは、相対的に人件費が安いメキシコ。メキシコに工場を建て、生産した製品を関税ゼロでアメリカに輸出する企業が多い。アメリカに雇用を増やすことを公約して就任したトランプ大統領にとって許し難いのはこの状況だ。NAFTAの内容を修正する必要性をカナダとメキシコに訴え続け、2017年8月から修正のための交渉が行われている。2018年2月末時点で7回の交渉会合が行われた。

NAFTAを活用しているのはアメリカやカナダ、メキシコの企業だけではない。日本企業も多くNAFTAのメリットを享受してきた。NAFTA再交渉の結果は、北米でビジネスを行う日本企業

にも大きな影響を与える。

アメリカ製部材を増やすよう要求

FTAがない国の間で貿易を行う場合、通常は「MFN(最恵国待遇)税率」と呼ばれる高い関税率が適用される。図で3国間の貿易量と「NAFTAがなかった時に支払わなければならない関税率(MFN税率)」を例示する。NAFTA活用のメリットが大きい(すなわち、再交渉の影響を受けやすい)分野のひとつが自動車だ。例えばメキシコからアメリカへは年間約154億ドル(約1.6兆円)の貨物自動車輸出されている。NAFTAがあれば関税はゼロだが、NAFTAがなければ25%の関税がかかる。

NAFTA再交渉におけるアメリカの「本音」はトランプ大統領の掲げる“Buy American, Hire American”の実現だ。それが顕著に表れているのが自動車分野である。

再交渉に際してアメリカは、NAFTAを活用するために必要な「原産地規則」をより厳しくすることを求めている。NAFTAを活用して関税ゼロで貿易するためには、製品のうちの一定の割合がアメリカ、カナダ、メキシコの中で生産された「NAFTA原産品」であると判定されることが必要だ。自動車の場合、NAFTA域内で62.5%

図：NAFTAの活用メリットが大きい品目の例

輸入国	輸出国	品名	輸入額 (US\$M) (2016年)	MFN税率	NAFTA税率
アメリカ	カナダ	石油	38,937	5.25~10.5cent/バレル	0%
	メキシコ	乗用車 (3,000cc超)	21,953	2.5%	0%
		乗用車 (1,500cc~3,000cc)	18,042	2.5%	0%
カナダ	アメリカ	貨物自動車 (5トン以下)	15,455	25%	0%
		貨物自動車 (5トン以下)	7,276	6.1%	0%
	メキシコ	乗用車 (3,000cc超)	7,275	6.1%	0%
		乗用車 (1,500cc~3,000cc)	1,903	6.1%	0%
メキシコ	アメリカ	貨物自動車 (5トン以下)	1,648	6.1%	0%
		軽質油および調整品	10,046	0~4%	0%
	カナダ	自動車用の部品 (車体用)	2,903	0~5%	0%
		自動車用の部品	176	0~5%	0%
		溶接用の機械	160	0~15%	0%

出所：UN Comtrade データ、Trade Compass よりデロイト トーマツ作成